

《予算決算委員会 総括質疑（令和元年 10 月 1 日）》

〈要旨〉

・奈良市の障害者雇用について

〈会議録〉

◆林政行

無所属の林 政行です。

奈良市の障害者雇用について、市長に伺います。

最初に、市長部局の平成 29 年度、30 年度、令和元年度の実雇用率と法定雇用率をお聞かせください。

◎仲川元庸市長

市長部局におけます障害者雇用率につきましては、平成 29 年度は、法定雇用率 2.3%に対しまして実雇用率は 2.39%、そして平成 30 年度は、法定雇用率が上がりまして 2.5%ありますが、実雇用率では 2.42%、本年、令和元年度につきましては、法定雇用率 2.5%に対しまして実雇用率が 2.21%となっております。

◆林政行

ありがとうございます。

平成 30 年度から法定雇用率を下回っている状況ですが、市は企業に対して一般就労の障害者雇用を促しております。促す立場の奈良市は、法定雇用率を達成するとともに障害者雇用の計画を立て、一般企業に範を示すべきであると考えます。

そこで、奈良市の障害者雇用のあり方を今後どのように考えておられるのかお聞かせください。

◎仲川元庸市長

御指摘のように、行政は民間企業に対して一般就労の障害者雇用を促す立場でもありますがことから、市としましても法定雇用率の速やかな達成に向けた具体的な対応を図る必要があると認識をいたしております。このことから、法定雇用率の基準を満たすべく、現在、採用活動を進めておりました、来年、令和 2 年 4 月採用の試験を実施いたしましたところ、

現在のところ2名の合格が出ているところでございます。

今後も採用活動を進めていきたいと考えておりますが、一方で、単に数字の基準を達成すればいいというだけでもないというふうに考えております。やはり障害者の雇用のあり方といたしましては、採用に当たって従事する業務の洗い出し、また採用後のしっかりとしたサポート体制を確立するなど、障害者にとって一層働きやすく、また働きがいを実感できる職場を実現することを計画的に行政として進めていくことが重要であると認識をいたしております。

◆林政行

ありがとうございます。

奈良市では、法定雇用率が未達成のゆゆしき事態ですが、法定雇用率は達成することが目的ではなく、障害のある人が希望や能力、適性を十分に生かし、障害の特性などに応じて活躍できることが普通の社会、障害のある人とともに働くことが当たり前の社会を進めていくための必要最低限の数字だと認識しています。障害者雇用のあり方として、障害者にとって一層働きやすく、働きがいのある職場の実現を計画的に進めるとのことですが、第5次総合計画や障害者雇用計画に心のバリアフリーの視点を取り入れることが重要であります。

採用に当たって行う従事する業務の洗い出しには、大変大きな危惧を感じています。業務の洗い出しは、いわゆる健常者の職員の方々が決めていると思います。しかし、これは全く悪気はないと思いますが、知らず知らずのうちに皆さんの中で障害者はこれぐらいの業務なら大丈夫、これぐらいだったら取り組みやすいと、勝手な思い込みにより型にはめてしまっているのではないのでしょうか。それは結果的に障害者の能力の芽を潰し、雇用の機会を奪ってしまいます。見た目は重度でも、環境を整えることにより高い能力を発揮する障害者もいるでしょう。このように障害者一人一人の特性や能力、できることは千差万別であるからこそ、一人一人と面談し、しっかりと把握や判断した上で人事課が主導して、その能力が最大限発揮できる課に送り出していく仕組みに変えていかなければなりません。業務の洗い出しを行うにしても、市には障害のある職員の方々が働いているわけですから、その方々から聞き取り調査を行うことでこれまで見えてこなかった課題なども見えてくると思いますし、何よりそのことが今働いている人、そして今後の障害者の働きがいを持てる職場づくりにもつながると考えます。

募集案内もさまざまな障害のある人を見ると、見やすさの面で配慮が欠けていますし、また身体障害者1級まで募集可能とある一方、履歴書の手書きを必須にしていること自体、合理的配慮に欠けています。

さらに言うならば、障害が理由で一部は人より劣るけれども、それ以外は人よりすぐれた能力を発揮する障害者には、障害が理由だけで障害の枠で採用することもおかしく、一般職での採用でいいと思いますし、それが本当の意味での合理的配慮であります。これらの取り

組みを率先して奈良市が行うことができなければ企業で成立するわけもなく、結果的に奈良市が能力ある優秀な障害者の就労機会を奪っていくこととなります。そのようなことにならないためにも、障害者雇用について早急に是正していただくことを要望します。

また、障害者雇用と表裏一体の関係にある障害者の経済的な自立を進めるため、公的機関が物品などを調達する際、障害者就労施設から優先的、積極的に購入することを求める障害者優先調達推進法があります。この調達実績が他の自治体に比べると、奈良市は桁が1桁少ない状況が続いています。こちらについても早急な是正を要望します。これで私の質疑を終わります。ありがとうございました。